

## 企業版ふるさと納税の効果検証について

## 1 制度の概要

企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）は、国が認定した地方公共団体の地方創生事業に対して、企業が寄附を行った場合に、寄附額の6割相当額を法人関係税（法人事業税、法人住民税、法人税）から税額控除する制度である。

この制度を活用することで、寄附企業は、損金算入による軽減効果（寄附額の約3割）と合わせて、最大で寄附額の約9割が軽減されることとなる。

また、寄附を受けた地方公共団体は、寄附を財源とした地方創生事業の実施が可能となる。

ただし、「寄附額が10万円以上であること」かつ「企業の本社が匝瑳市外にあること」が要件である。

## 2 本市における企業版ふるさと納税に係る地域再生計画の認定

国では、地方創生の更なる充実・強化に向け、地方への資金の流れを飛躍的に高める観点から、令和元年度、企業版ふるさと納税について、税額控除割合の引上げや手続の簡素化等の大幅な制度改正を行った。

制度を活用するためには、地方創生事業を記載した地域再生計画を策定し、国から認定を受ける必要があるが、制度改正により、個別の事業ごとの認定から、地方版総合戦略の転記・抜粋による包括的な地域再生計画の認定を受けることが可能となった。

本市では、第2次匝瑳市まち・ひと・しごと創生総合戦略と同一の事業を制度対象事業とした「匝瑳市まち・ひと・しごと創生推進計画」を策定し、令和2年7月3日に国から認定を受けている。

## 3 寄附の状況

令和4年度については、3社から合計1,650千円の寄附があり、3事業に活用した。内容は以下のとおりである。

	寄付金額	580千円
	事業名	～そうさ!!匝瑳でつながろう～ 地域との多様な連携を進める事業
事業 1	事業概要	移住・定住促進パンフレット作成事業 (事業費 580,800円) シティプロモーション活動の一環として、匝瑳市への移住・定住を促進することを目的に、本市の紹介や、移住者の体験談、各種移住支援制度をまとめた「移住・定住パンフレット」を作成し、移住イベント等で配布する。

事業 2	寄付金額	1, 0 0 0 千円
	事業名	～そうさ!! 匠瑳で働こう～ 地域における若者の雇用を創出する
	事業概要	オーガニック食材を活用した地産地消の給食提供事業 (事業費 2, 110, 500 円) 食の健康や環境に配慮した匠瑳市産のオーガニック 食材を学校給食で提供及び啓蒙することで、子供たち の健康やSDG s に関する意識向上と、地産地消による 地域内経済循環の促進に寄与する。

事業 3	寄付金額	7 0 千円
	事業名	～そうさ!! 匠瑳でつながろう～ 地域との多様な連携を進める事業
	事業概要	シティプロモーションポスター作成事業 (事業費 99, 000 円) シティプロモーション活動の一環として、匠瑳市の 認知度を図ることを目的に、シティプロモーションポ スターを作成する。

#### 4 認定計画のK P I（重要業績評価指標）の進捗状況

認定計画のK P I（重要業績評価指標）は、第2次匠瑳市まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標と同一であるため、総合戦略の進捗状況のとおりである。

#### 5 事業効果等

令和4年度は3件・1, 6 5 0 千円の寄附があり、3事業を実施した。移住・定住促進パンフレット作成事業や、シティプロモーションポスター作成事業については、今後イベント等で成果品を配布することで、本市の認知度向上を図る。オーガニック食材を活用した地産地消の給食提供事業については、子供たちの健康やSDG s に関する意識向上と、地産地消による地域内経済循環の促進が図られた。

#### 6 今後の取組方向

本事業は、令和2年度から令和6年度までの5年間の事業である。

本市のまち・ひと・しごと創生の実現に向け、引き続き制度の利用促進と取組の推進を図る。